

7-6 商業の振興

基本方向

地域に密着した商業活動・購買活動を促進するとともに、まちの賑わいの創出に向け魅力ある商店街づくりを支援します。

これまでの取組み・成果

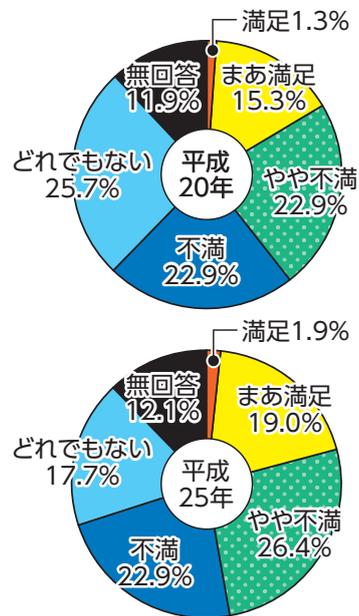
◇実施した主要施策・事業等

- 市内での購買促進と消費需要の喚起のため、商工会議所・商工会が実施する市内共通商品券事業やプレミアム付市内共通商品券事業を支援し、消費の拡大に取り組みました。
- 中心市街地の商業活性化のため、テナントミックス推進事業や交流拠点施設(ふれあいパーク「街あい」)運営事業への支援を行い、商店街への新規出店の強化などを図りました。
- 中心市街地で各種団体が実施する、商店街やまちの賑わいにつながるイベント等の取組みを支援し、来街者が増加しました。
- 商工会議所・商工会が行う中小企業者への経営指導事業を支援し、経営改善に取り組みました。
- 商業者の資金需要に対応するため、市制度融資を運用し、資金繰りの円滑化を推進しました。



◇市民の評価(市民アンケート)

■「商業の振興」に対する満足



現状と課題

- 中心市街地では、大型店の閉店に伴い集客力が低下しており、魅力ある商店街づくりが求められています。
- 空き店舗対策事業としてのテナントミックス推進事業では、新規出店が飲食業中心となっており、多業種によるバランスのとれた構成と戦略的な配置が求められています。
- 交通網の充実や消費行動の変化等により、インターネットでの購入や近隣市・県外への買物流出が続いており、市内での消費需要の拡大が求められています。

- 地元購買促進に向けて、市内共通商品券発行事業などに取り組んでいますが、さらなる普及のためのPR活動や、加盟店の拡大が必要です。
- 後継者不足等の解消を図るため、商工会議所・商工会等が主体となった環境整備等、商業者の育成に向けた取組みが求められています。

推進施策の展開

◇ 中心市街地商店街活性化の促進 PJ4 まちじゅう賑わい

- 「周南市中心市街地活性化基本計画」を踏まえ、中心市街地活性化協議会の中核をなす商工会議所・まちづくり会社等の関係機関と連携しながら、商店街の活性化に向けた取組みを支援します。
- さまざまな商品やサービスを提供する店舗があり、市民が行きたくくなるような魅力ある商店街の形成に向けて、空き店舗対策などの取組みや新たな取組みを検討し、支援します。
- 商店街や各種団体が行う、商店街やまちの賑わいにつながる取組みを支援します。
- 市制度融資の貸付資金において、新たに中心市街地活性化資金を設け、商業者への資金繰りの円滑化を推進します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|--|-----------------|-----------------|
| 中心商店街等の新規出店数 ※現状値…平成20～25年度の中心商店街(鞆町・みなみ銀座・銀座・中央街・銀南街・ぴーえっち通り)の新規出店累計 ※目標値…平成26～31年度の新規出店累計 | 133店舗 | 162店舗 |

※ 「中心市街地活性化基本計画」では、平成20～24年度の実績値を、100店舗、平成25～29年度の目標値を149店舗としています。

◇ 活力ある商業の促進

- 地域の商業振興に向けて、新たな商業集積へ

の調整を図ります。

- 市内での買物促進運動として、商工会議所や商工会が実施する市内共通商品券事業を支援します。
- 商工会議所や商工会が行う、商業の活性化につながる取組みを支援します。
- 商業者の経営の安定化を図るため、商工会議所や商工会が行う経営指導事業を支援します。
- 市制度融資の充実を図り、商業者への資金繰りの円滑化を推進します。

主要事業

■ 中心市街地商業活性化事業

- 徳山駅周辺の中心商店街の活性化を図るため、空き店舗対策などを促進します。

■ 商業活性化対策事業

- 市内の消費需要拡大を図るため、市内共通商品券事業などの支援を行います。

■ まちなかオフィス立地促進事業

- 中心市街地の拠点機能を向上させ、地域経済の活性化と雇用の促進を図ります。

■ 中小企業経営指導事業

- 商工会議所・商工会との連携による、経営診断や指導事業を実施します。

■ 中小企業金融対策事業

- 市制度融資の充実や利用促進などに取り組めます。

関連する主な個別計画

- 周南市中心市街地活性化基本計画
(計画年次：平成25～29年度)

7-7 工業・新産業の振興

基本方向

起業を志す人が創業しやすい環境をつくるとともに、本市で培われた技術や人的・物的資源を最大限に活用し、新たな産業の創出と市内の製造業の持続的発展を図ります。

これまでの取組み・成果

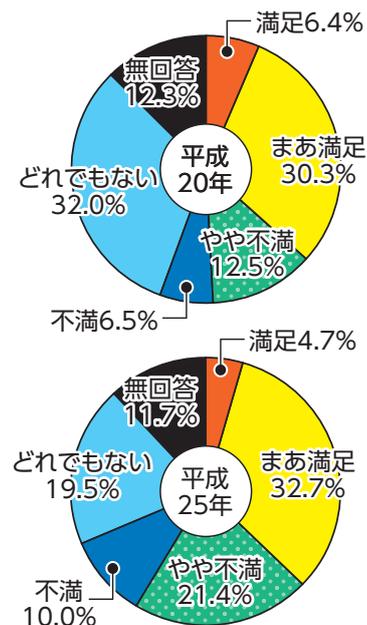
◇実施した主要施策・事業等

- 事業開始から自立するまでの支援を行うビジネスサポートコーナーを設置し、平成15(2003)年度の事業開始から平成25(2013)年度までに、15人が独立開業しました。
- 市内での創業を支援するため、商工会議所や金融機関等と連携して、平成26(2014)年度に、周南市創業支援協議会を立ち上げ、創業相談や創業講座等を実施しました。
- (公財)周南地域地場産業振興センターが行う新商品・新技術の開発や販路開拓に向けた周南サポート事業により、平成21(2009)年度から平成25(2013)年度までに66件の支援を行い、中小企業が抱えるさまざまな課題の解決に向けた取組みを進めました。
- 平成21(2009)年度から平成25(2013)年度までに、22件(約63億6千万円)の中小企業の設備投資に対して、奨励支援を行いました。
- 平成26(2014)年に、将来の成長が見込まれ、市内企業の技術や地域資源が活用できる事業(重点立地促進事業)として、製造業における研究開発事業・水素関連事業・医療関連事業・環境エネルギー関連事業を定め、これらの事業を新たに実施する事業者に対して重点的に支援する制度を創設しました。
- 市内で生産される水素の利活用を促進するた

め、平成25(2013)年度に「周南市水素利活用協議会」を立ち上げました。

◇市民の評価(市民アンケート)

■「工業の振興」に対する満足



現状と課題

- 中小企業における事業所等立地奨励金の申請件数は増加傾向にあり、設備投資が活発化しています。また、国内の需要が減少傾向にある中、今後は、付加価値の高い、成長分野への進出に向けた投資が求められています。
- 本市で大量に発生する水素に関する分野をはじめ、医療や環境エネルギーといった今後の

需要拡大が見込める分野について、本市の地域特性を生かして技術や人材育成を図り、新たな産業を創出していく必要があります。

推進施策の展開

◇創業支援の推進

PJ1 少子化対策 PJ5 産業活力

- 周南市創業支援協議会が実施する、商工会議所や金融機関等と連携した創業相談・講座の開催、インキュベーション施設※1での指導などを通じて、創業者を支援します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|---|-----------------|-----------------|
| 周南市創業支援協議会の支援を受けた者のうち創業した実績件数 ※平成26年度からの実績累計 | — | 90件 |

◇地場産業の振興

PJ5 産業活力

- (公財)周南地域地場産業振興センターが実施する、周南サポート事業や周南ものづくりブランド認定事業等により、中小企業の新商品・新技術の開発や販路開拓などを支援します。
- 中小企業者の経営の安定化を図るため、商工会議所・商工会が行う経営指導事業を支援します。
- 市の制度融資の充実を図り、中小企業者等への資金繰りの円滑化を推進します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|
| 周南サポート事業の支援件数 ※平成21年度からの支援累計 | 66件 | 144件 |

※1 インキュベーション施設

創業間もない企業や起業家に対し、低賃料でのスペースやマーケティング支援などの経営ノウハウを提供し、その成長を促進させるための施設。

◇新事業・新産業の創出

PJ5 産業活力

- 医療や環境エネルギーの分野など、今後の成長が期待でき、本市の地域資源の活用が見込める新産業の創出や新事業への展開を支援します。
- 水素の利活用の促進や技術の集積・人材育成を図り、新たなビジネスの創出につなげていきます。
- 農商工と連携した6次産業化の取組みを推進し、新たなビジネスモデルを創出します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|---|-----------------|-----------------|
| 事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数(平成27年度～) ※周南市企業立地促進条例に基づく重点立地促進事業(製造業における研究開発事業・水素関連事業・医療関連事業・環境エネルギー関連事業) | — | 10件 |

主要事業

創業支援事業

- 商工会議所や金融機関等と連携して、創業相談や創業講座の実施、インキュベーション施設での指導などを通じて、起業を志す人を支援します。

地場産業振興事業

- 中小企業の新商品・新技術の開発や販路開拓などを支援することで中小企業の経営の強化を図ります。

■企業立地促進事業

- 市外からの企業進出や市内企業の新規事業進出・事業規模の拡大や新規雇用に対して奨励金を交付し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

■水素利活用推進事業

- 水素の利活用を促進するため、水素ステーションを核としたまちづくりの推進や水素関連ビジネスの創出に向けた支援・水素エネルギーの普及啓発などを行います。

■中小企業金融対策事業

- 市制度融資の充実や利用促進などに取り組みます。

関連する主な個別計画

- 周南市水素利活用構想
(計画年次：平成26～42年度)
- 周南市水素利活用計画
(計画年次：平成27～32年度)
- 周南市創業支援事業計画
(計画年次：平成26～28年度)



水素ステーションイメージ



7-8 企業立地と就業支援の促進

基本方向

新たな企業進出と既存企業の設備投資を促進するとともに、若者や高齢者の就労機会の確保に努めることにより、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

これまでの取組み・成果

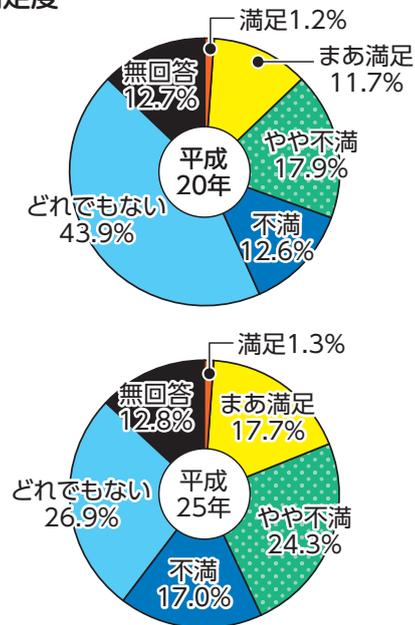
◇実施した主要施策・事業等

- 平成21(2009)年度から平成25(2013)年度までに本市へ進出し、営業を開始した8社(新規雇用従業員 計100名)の企業に対して、奨励支援を行いました。
- 平成26(2014)年度から、新たな設備投資や新規雇用に対する奨励支援制度について、既存の大企業も対象となるよう制度改正を行いました。
- 中心市街地へのオフィス進出に対する支援制度として、新たに地元雇用奨励制度を創設しました。
- ニートや引きこもり状態にある人に対して、就労に向けてセミナーやカウンセリング等を実施している「しゅうなん若者サポートステーション」の運営を支援しました。
- 中小企業勤労者に対する生活・住宅資金等の融資制度の利用促進により、生活の安定化を図りました。
- 国・県と連携した雇用創出事業を活用し、求職者の就労支援に取り組みました。



◇市民の評価(市民アンケート)

■「企業誘致の推進や起業家への支援」に対する満足度



現状と課題

- 国内需要が縮小する中、海外へ製造拠点を移すなど、市内の企業においても事業再構築の動きが見られるため、企業の積極的な設備投資を促すことが必要です。
- 本市には市有地としての企業用地が少ないことから、商工会議所や市内事業者と緊密に連携して、新たな企業用地の情報収集に努めることが重要です。
- 有効求人倍率は上昇傾向にありますが、求人と求職のミスマッチが発生している状況もある

ため、ハローワークなどと連携を図る中で、就業機会の情報提供を行う必要があります。

- ニートや引きこもり状態にある人に対して、就労促進の支援や離職状態となった人へのセーフティネットの充実が必要です。
- 労働力人口を維持するため、女性や若者・高齢者等の活躍・社会進出を促す環境づくりが必要です。

推進施策の展開

◇企業立地の促進

PJ5
産業活力

- 市外からの企業進出や既存企業の事業拡大等を促進するため、製造業を中心に優遇措置等による支援を行います。
- 事業所設置奨励金などの奨励支援制度については、対象業種や立地要件等を分析・検証しながら、定期的に見直します。
- 本市の企業立地促進に向けて、県などの関係機関と連携し、市内外を問わず積極的なPRに努めます。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|---|-----------------|-----------------|
| 事業所等設置奨励金の指定件数及び新規雇用者数(平成27年度～) ※周南市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励金の指定件数 | — | 45件 |
| ※上記のうち雇用奨励金及び研究者集積奨励金の対象となる新規雇用者数 | — | 100人 |

◇就労支援の充実

PJ1
少子化対策

- ニートや引きこもり状態などにある人に対して、職業的自立に向けたセミナーやカウンセリングなどを実施する「しゅうなん若者サポートステーション」の取組みを支援します。
- 高齢者の雇用や生きがいの場を提供する「シルバー人材センター」の活動を支援します。

- 事業所への雇用奨励支援制度により、雇用の拡大に努めます。
- 中小企業の勤労者が安心して就労に励めるよう、各種融資制度を充実させるとともに、退職金制度や共済制度の普及に努めます。
- 国・県などの関係機関と連携し、雇用確保・雇用創出に取り組みます。

主要事業

■企業立地促進事業

- 市外からの企業進出や市内企業の新規事業進出・事業規模の拡大や新規雇用に対して奨励金を交付し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図ります。

■地域若者サポートステーション運営支援事業

- ニートや引きこもり状態などにある人に対して、セミナーやカウンセリングなどを実施する「しゅうなん若者サポートステーション」の円滑な運営を支援します。

■シルバー人材センター運営支援事業

- 高齢者の雇用や生きがいの場を提供する「シルバー人材センター」の円滑な運営を支援します。

■勤労者金融対策事業

- 離職者や中小企業勤労者向けの生活資金等を融資し、勤労者福祉の充実を図ります。



7-9 産業基盤の整備

基本方向

周南コンビナートの国際競争力強化を図るため、徳山下松港や幹線道路などの物流基盤の充実と工業用水の確保に努めるなど、産業基盤のさらなる整備を進めます。

これまでの取組み・成果

◇実施した主要施策・事業等

- 周南コンビナートの国際競争力強化に向けて、市と企業との連携強化を図るため、平成24(2012)年に周南コンビナート企業主要5社と市による周南コンビナート活性化推進懇談会を立ち上げました。
- 徳山下松港は、平成23(2011)年5月に、国際バルク戦略港湾※1の選定を受けるとともに、バルク貨物※2船舶のさらなる大型化などの国際競争力の強化に対応するため、平成26(2014)年3月に「徳山下松港港湾計画※3」が改訂され、西日本地域の国際物流拠点港を目指し、15年後の目標として「徳山地区のマイナス18m公共岸壁」や「新南陽地区のマイナス14m公共岸壁」の整備が位置付けられました。
- 輸入石炭の中継備蓄基地を運営する「周南バルクターミナル(株)」が、平成24(2012)年4月より本格操業を開始しました。
- N7号埋立事業の護岸工事は、平成17(2005)年度から着手され、平成22(2010)年度から一

部が国の直轄事業として整備されたことから、事業期間の短縮が図られ、平成25(2013)年度に完了しました。

- 災害時の広域輸送拠点や、大規模地震発生時の緊急物資輸送拠点として、晴海5号耐震強化岸壁の整備が、平成25(2013)年度に完了しました。



- 国道2号の戸田拡幅事業が完了し、引き続き、防府に至る富海拡幅事業が着手されました。
- 平成26(2014)年3月に、市道櫛浜久米線が全線開通しました。また、久米地区の県道下松新南陽線の拡幅整備事業が着手されました。
- 工業用水として、海水・工場排水・下水処理水を再利用する実証実験に取り組みました。

※1 国際バルク戦略港湾

石炭等のバルク貨物を扱う港湾の国際競争力の強化を目指し、世界最大級の大型船舶が入港でき、戦略的に整備する港として国が選定する。

※2 バルク貨物

穀物・塩・石炭・鉱石などのように、粉粒体のまま包装せずに積み込まれる貨物。ばら積み貨物ともいう。

※3 港湾計画

港湾法第3条の3に規定されている法定計画で、港湾管理者(徳山下松港:山口県)に策定が義務付けられている港湾整備の基本となる計画。策定時より概ね10年から15年先にあるべき港湾の姿を実現することを目標として、港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置に関する事項などを定めている。また、港湾管理者や地元自治体、民間企業など全ての港湾利用者が、港湾の開発、利用及び保全をする場合の共通の指針でもある。

現状と課題

- 本市の平成25(2013)年度の製造品出荷額(山口県:工業統計調査結果速報)は、約1兆7,548億円で、県内では第1位、県内の約25%を占めています。
- 周南コンビナートは、原塩の電気分解により苛性ソーダ^{※4}や塩素等を生産するソーダ工業と、輸入ナフサ^{※5}からエチレン^{※6}等を生産する石油化学工業とが融合した生産体系に特徴があります。また、苛性ソーダと塩化ビニルモノマー^{※7}の生産能力は、日本一であり、東アジアでもトップクラスです。
- 東アジアでは、安価な電力と大水深の港湾を備えた、周南コンビナート同様の生産体系をもつ巨大なコンビナートが稼働しており、国際競争力の強化が大きな課題となっています。
- 徳山下松港は、周南コンビナートの原熱材料である石炭や原塩などの大量のバルク貨物やコンテナ貨物^{※8}を取り扱う重要な物流拠点港となっています。しかし、東アジアのライバルコンビナートと比較して、ケープサイズ^{※9}の大型貨物船舶に対応できないなど、国際物流ターミナルとしての機能が不十分であることから、国際水準を満たす港湾基盤の強化・整備が喫緊の課題となっています。
- 晴海地区は、公園や遊歩道等の整備が進め

られ、臨海部における市民の憩いの場となる親水空間・交流拠点の形成が求められています。

- 国道2号・県道下松新南陽線・県道徳山新南陽線(産業道路)などの慢性的な渋滞解消をはじめ、物流交通や地域連携の円滑化、代替性の確保など産業・経済の観点から、港や高速道路へのアクセスなど効率的な道路ネットワークの形成が求められています。
- 周南コンビナートの渇水期の水不足対策として、県は、中山川ダム水利権転用により、平成32(2020)年から本市へ給水する方針を示していますが、新たな企業立地を促進するには、さらなる水量確保が必要となっています。

推進施策の展開

PJ5
産業活力

◇港湾基盤強化の促進

- 国際競争力の強化に向けて、改訂後の港湾計画に位置付けられた「徳山地区のマイナス18m公共岸壁」や「新南陽地区のマイナス14m公共岸壁」の早期着手をはじめ、その整備の重要なプロセスとなる既定計画の「徳山地区のマイナス14m航路」や「新南陽地区のマイナス12m航路」の整備について、関係機関と連携して事業の推進を図ります。
- 臨海部では、事業用地・物流・埠頭用地等を確保するため、新南陽地区のN7号埋立事業

※4 苛性ソーダ

強アルカリ性の基礎素材で、薬品や石けんの原料となるほか、排水処理などの公害防止事業や紙の生産工程等、さまざまな用途に使われる。

※5 ナフサ

石油成分中のガソリンと灯油の中間の沸点にある粗製ガソリンで、熱分解することにより石油化学製品の原料となる。

※6 エチレン

ナフサを熱分解して生産される石油化学基礎製品。加工すると、プラスチックや化学繊維などの原料となる。

※7 塩化ビニルモノマー

エチレンと塩素を合成して生産。塩化ビニルモノマーから製造される塩化ビニル樹脂は、塩ビパイプやホース・靴底などの製品の原料となる。

※8 コンテナ貨物

コンテナとは、内部に物を納めるための容器。このコンテナに積み込まれる貨物を、コンテナ貨物という。

※9 ケープサイズ

南アフリカ東岸のリチャーズベイ港に入港可能な15万から20万DWT(載貨重量トン数)クラスまでのバルク輸送船舶をいう。

●バルク輸送船舶(石炭)の標準的な規格

| バルク輸送船舶の呼称 | 全長 | 満載喫水 | 必要水深 |
|----------------------|------|-------|------|
| ケープサイズ(20万DWT程度) | 300m | 18.1m | 20m |
| スモールケープサイズ(15万DWT程度) | 275m | 16.3m | 18m |
| ポストパナマックス(9万DWT程度) | 235m | 12.7m | 14m |
| パナマックス(6万DWT程度) | 225m | 10.9m | 12m |

や徳山地区のT10号埋立事業を推進します。

- 市民の憩いの場となる親水空間・交流拠点の形成に向けた整備を推進します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|--|-----------------|-----------------|
| 徳山下松港航路整備 ※南陽航路:-12m(幅員240m)・徳山西航路:-14m(幅員240m) | 0航路 | 2航路 |

◇幹線道路網の整備・充実

PJ5
産業活力

- 広域道路ネットワークを強化するため、広域都市圏、国や県との連携を図り、国道2号の拡幅や立体事業、県道下松新南陽線の拡幅事業など、主要な幹線道路の早期完成に向けて取り組みます。
- 港湾物流機能や臨海部の東西交通基盤の強化につながる地域高規格道路「周南道路」※¹⁰の実現に向けて積極的に取組むとともに、県道徳山新南陽線(産業道路)の東進についても早期実現に向けて取り組みを進めます。

◇工業用水の確保

PJ5
産業活力

- コンビナート企業の継続操業と新たな企業誘致等に向けて、新たな水資源の確保も含め、工業用水の安定供給の検討を進めます。



※10 地域高規格道路「周南道路」

高速道路と一体となって高速交通体系の一部を担う規格の高い道路であり、周南市から光市までの臨海部を結び、山陽自動車道と連携して地域道路ネットワークの軸

主要事業

産業等活性化推進事業

- 周南コンビナートの国際競争力強化に向け、コンビナート活性化推進懇談会の開催や工業用水の確保に向けた調整等を行います。

国際物流ターミナル整備事業

- 国際競争力の強化を図るため、バルクやコンテナ物流に対応する泊地・航路・埠頭などの整備の早期実現に取り組みます。

N7号埋立事業

- 新南陽地区では、港湾浚渫土砂や廃棄物を埋立用材とする土地造成や、臨海部用地確保の早期実現を図ります。

T10号埋立事業

- 徳山地区では、港湾浚渫土砂を埋立用材とする土地造成や、臨海部用地確保の早期実現を図ります。

国道2号周南立体事業

- 市内の慢性的な交通混雑の緩和・交通安全の確保・地域経済の発展などを目的とする、主要渋滞箇所三田川交差点をまたぐ交差点の立体化や隣接交差点改良の早期実現に取り組みます。

関連する主な個別計画

- 周南市都市計画マスタープラン
(計画年次：平成20～40年度)

を形成する道路として計画され、平成10年(1998年)に国の「候補路線」として指定された。

7-10 観光・コンベンション等による交流の推進

基本方向

官民の一体的な連携により、地域資源を最大限に活用した観光やコンベンション等による交流を一層推進し、地域経済の活性化・にぎわいの創出や都市イメージの向上のほか、地域への愛着や誇りの醸成を図るなど、本市の活力や価値を高めます。

これまでの取組み・成果

◇実施した主要施策・事業等

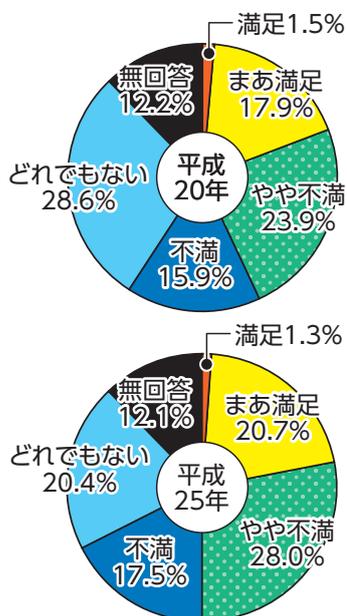
- 工場夜景の観光資源化を図るとともに、平成25(2013)年に(一社)夜景観光コンベンション・ビューローの日本夜景遺産の認定を受けた「周南冬のツリーまつり」のイルミネーションの充実に取り組むなど、夜型観光を推進しました。
- 防府市との観光振興に関する協定に基づき、観光施設利用者増加を目的とした施策や観光合同キャンペーンを行うなど、広域的な連携事業に取り組みました。
- 市の歴史や文化を紹介する観光ボランティアガイドの育成を行い、名所巡りなどの、おもてなし観光を推進しました。また、産業観光ツアーや工場夜景ツアーの催行など、市の強みや特性を踏まえたショートトリップのほか、観光ボランティアガイドを活用したおもてなし観光を推進し、アフターコンベンションの充実を図りました。
- さまざまな分野におけるコンベンション情報の収集を図り、それらの情報を活用した誘致活動を展開することで、全国規模のコンベンションを誘致しました。また、コンベンションの開催支援メニューの充実を図るとともに、民間団体等と連携し、情報の共有や主催者のニーズに応じたサービスを提供するなど、受入体制を強化しました。

- 徳山動物園では、県内の観光施設で協定を締結し、さまざまな連携を図るとともに、「ズー夢アップ21事業」の一環として、エサやり体験や小動物ふれあいなどのイベントを実施するなど、動物園の魅力アップによる入園者の増加に努めました。
- 徳山動物園では、平成25(2013)年にスリランカ民主社会主義共和国からスリランカゾウ雄雌2頭を受け入れ、入園者の増加が図られました。
- 老朽化した徳山動物園のリニューアルでは、北園の工事に着手し、魅力ある動物園の創造を図っています。
- 中山間地域では、小学生を民泊により受け入れる農山漁村の体験活動を試行するなど体験型教育旅行の受入れの機運の醸成を図り、平成25(2013)年度には、体験交流施設や民泊家庭で構成する「周南学びの旅推進協議会」が設立され、関東・関西圏における誘致活動や受入れのための研修会等を開催するなど、体験型教育旅行の受入体制の充実強化を図りました。



市民の評価(市民アンケート)

■「観光振興」に対する満足度



現状と課題

- 交通アクセスは、JR山陽新幹線徳山駅や市内4カ所の高速道路インターチェンジなど一次交通は充実していますが、市内到着後の観光地までの二次交通の整備が課題となっています。
- 市内に集客力のある観光資源が乏しいことや代表的な特産品等がないため、他の観光地と比べて、誘客に対する訴求力が相対的に弱い状況にあります。
- 防府市と観光連携事業を実施していますが、周南地域全体での観光連携が必要となっています。
- 国際ミーティング・エキスポへの出展等を通じて、首都圏における誘致活動を展開することにより、全国規模のコンベンションを誘致する

など、取組みの成果が現れ始めています。

- 本市のコンベンションの開催支援メニューは、他市と比較しても遜色のない内容で、一定の競争力がありますが、コンベンションの主催者等に対するワンストップサービスが構築できていないなど、受入体制の強化が求められています。
- 国では、観光庁の発足以来、MICE※1の推進をさまざまな成長戦略に取り入れるなど、MICEの観点から国富の増大を図る取組みを行っています。
- 徳山動物園は昭和35(1960)年開園し、施設の老朽化が大きな課題であるほか、スリランカゾウの繁殖計画に向けた施設の更新、飼育動物の高齢化に伴う新たな動物の導入が必要となっています。
- 子供の自然体験の促進等の観点から、国では、農山漁村での子供の民泊をはじめとした1週間程度の体験活動を推進するための法整備が検討されています。

推進施策の展開

◇観光交流の促進



- (一財)周南観光コンベンション協会をはじめとする民間団体や企業との連携を強化し、広域的なエリアでの観光ルートの開発・観光キャンペーンなどの観光誘客宣伝を展開します。
- 「周南コンビナート」を観光資源と位置付け、観光ボランティアガイドを活用した産業観光ツアーや工場夜景ツアーなどを重点的に推進します。
- 観光ボランティアガイドを育成し、観光客に本市の歴史・文化への認識を高めてもらい、認

※1 MICE

企業等の会議(Meeting)、企業などの報奨・研修旅行(インセンティブ旅行:Incentive Travel)、国際機関や団体・学会などの国際会議(Convention)、展示会・見本市・イベント

(Exhibition/Event)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれる、ビジネスイベントなどの総称。

知度アップにつなげます。

- 下松市・光市との連携強化を図るとともに、防府市との観光連携を継続し、広域的な観光事業を展開します。
- 交通事業者等と連携し、路線バスや観光タクシーなどの二次交通の利用促進につながる、おすすめ観光ルートマップ製作やサイン看板整備など、情報提供の強化を図ります。
- 農業体験や産業観光ツアーなどの地域資源を生かした体験型観光を充実し、エリアや年齢層のターゲットを絞った戦略的な情報発信などにより、訴求力の高い観光誘客の推進に努めます。
- 県などと連携し、海外への情報発信の強化や訪日外国人誘客に取り組むなど、国際観光を推進します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年) | 目標値 (平成31年) |
|----------------------------|----------------|----------------|
| 観光客数 ※観光客動態調査に基づく年間延べ人数 | 137万人 | 180万人 |

◇コンベンションシティの推進

PJ4
まちじゅう賑わい

- 市内の施設を活用した各種大会、企業・学会等の会議や研修会などの誘致により、交流人口の増大を図り、市内消費を喚起することで地域経済の活性化を図ります。
- 本市の地域資源を活用しながら、誘致するコンベンションのターゲットを明確にし、戦略的な誘致活動を積極的に展開するとともに、民間団体・企業・学校等と一層連携し、コンベンションの受入体制の強化を図ります。
- おもてなし観光やショートトリップの開発・充実により、アフターコンベンションの魅力向上を図り、市内で開催されるコンベンションの付加価値を高めます。

◇魅力ある動物園の推進

PJ4
まちじゅう賑わい

- 施設の老朽化が進む中で、市街地にある動物園として、観光や学習等の動物園のもつ機能の強化を図るため、全面的なリニューアルを進めます。
- ニーズにあった展示館の企画事業の展開や多彩なコンテンツを利用した新規サービスの提供、情報発信等により、ソフト面からも魅力ある動物園づくりを進めます。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| 徳山動物園の入園者数 ※年間延べ人数 | 320,364人 | 360,000人 |

◇都市農山漁村交流の推進

PJ4
まちじゅう賑わい

PJ6
中山間地域振興

- 自然や歴史・農林水産業・暮らしなど、地域にあるものを生かした体験や滞在できる交流活動を推進します。
- 子供たちが農山漁村で行う宿泊体験活動や体験型の修学旅行などの受入れを「周南学びの旅推進協議会」と連携して推進します。
- 農業体験をはじめとした体験交流活動や農産物等の加工活動、景観づくりなどに取り組む地域を支援します。

| 代表的な目標指標 | 現状値 (平成25年度) | 目標値 (平成31年度) |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 体験型教育旅行の受入件数 ※体験型教育旅行で本市を訪れた学校等の数 | — | 5団体 |



主要事業

■広域観光推進事業

- 現在の観光ニーズを踏まえ、下松・光市を含めた周南地域や防府市を一体的な観光地として位置付け、広域観光ルートの開発や合同観光キャンペーンなどを行います。

■観光ボランティアガイド育成事業

- (一財)周南観光コンベンション協会と連携し、観光資源に関する歴史や文化を伝える人材を育成することにより、観光客に本市の魅力を紹介します。

■コンベンションシティ推進事業

- 各種コンベンションの誘致に努めるとともに、コンベンションの開催支援・おもてなし対応・受入体制の整備等を行います。

■動物園リニューアル事業

- 老朽化した徳山動物園のリニューアル工事を行います。

■ズー夢アップ21事業

- 体験を中心とした、動物園の魅力向上のためのソフト事業を展開します。

■ふるさとスローツリーズ推進事業

- 体験型教育旅行の受入れや都市農山漁村交流を推進する「周南学びの旅推進協議会」の活動を支援します。

関連する主な個別計画

- 周南市観光ビジョン
(計画年次：平成27～31年度)
- 動物園リニューアル基本計画

